

# 世帯属性別の家計収支

## 1 世帯主の年齢階級別

### (1) 総世帯の世帯主の年齢階級別

消費支出は30歳未満, 50~59歳, 70歳以上の世帯の年齢階級で実質減少

総世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると, 30歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均193,131円, 30~39歳の世帯は258,999円, 40~49歳の世帯は326,218円, 50~59歳の世帯は312,483円, 60~69歳の世帯は263,382円, 70歳以上の世帯は202,554円となった。

対前年実質増減率をみると, 30歳未満, 50~59歳, 70歳以上の世帯はそれぞれ実質3.6%, 1.7%, 1.2%の減少となったが, その他の年齢階級の世帯で実質増加となった(図16, 表9)。

実収入は60~69歳の世帯を除く各年齢階級で実質減少

総世帯のうち勤労者世帯の実収入についてみると, 30歳未満の世帯が302,893円, 30~39歳の世帯が442,827円, 40~49歳の世帯が554,338円, 50~59歳の世帯が541,950円, 60~69歳の世帯が378,979円, 70歳以上の世帯は318,406円となった。対前年実質増減率をみると, 60~69歳の世帯は実質2.9%の増加となったが, その他の年齢階級の世帯で実質減少となった。実収入のうち世帯主収入については, 70歳以上の世帯を除く各年齢階級の世帯で実質減少となった。

可処分所得の対前年実質増減率については, 60~69歳の世帯を除く各年齢階級の世帯で実質減少となった(表9)。

図16 世帯主の年齢階級別10大費目別消費支出金額と消費支出実質増減率(全国・総世帯)

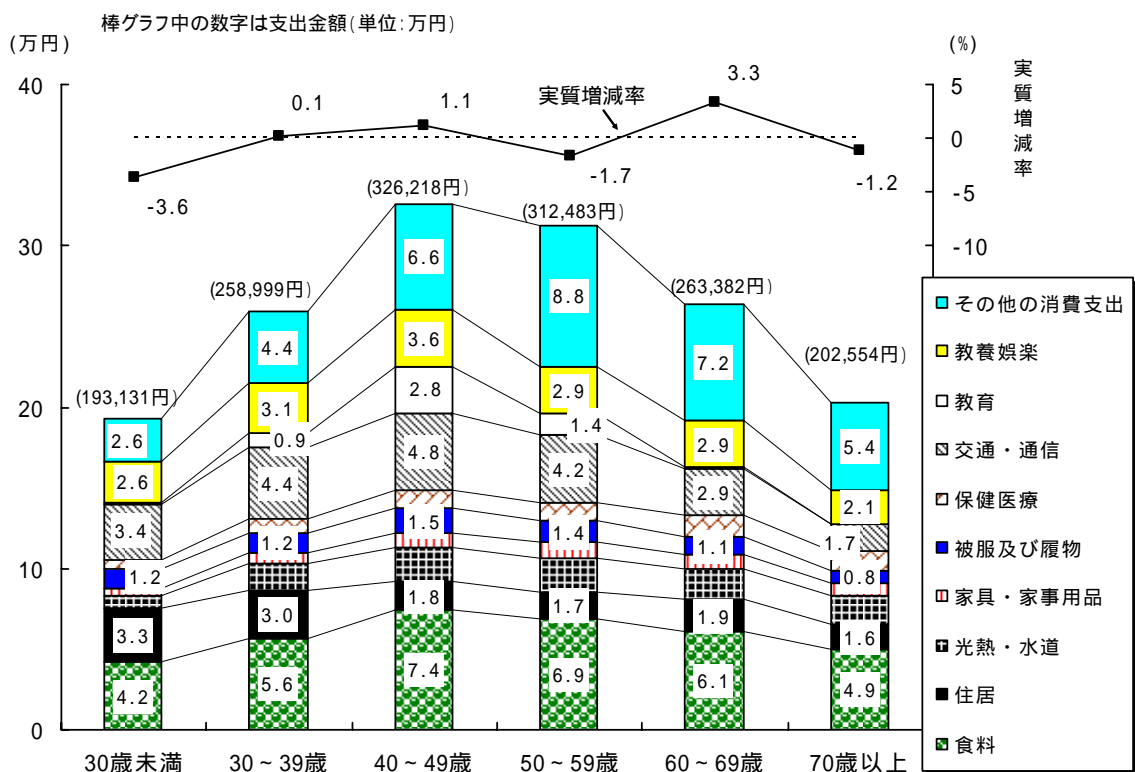


表9 世帯主の年齢階級別家計収支(全国・総世帯)

		(単位：円)						
項 目	平 均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	
全 世 帯								
世帯人員(人)	2.57	1.56	2.96	3.51	2.85	2.32	1.88	
持家率(%)	69.2	5.7	40.7	68.0	77.0	85.1	86.0	
消費支出	266,508	193,131	258,999	326,218	312,483	263,382	202,554	
食料	60,532	42,498	56,175	73,815	69,008	61,148	49,377	
住居	20,455	32,564	30,122	18,158	16,789	19,365	16,322	
光熱・水道	18,289	8,464	16,248	20,916	21,004	19,124	17,112	
家具・家事用品	8,487	4,212	7,336	9,522	9,603	9,381	7,735	
被服及び履物	11,659	11,634	12,145	15,069	13,709	10,513	7,729	
保健医療	11,075	5,614	9,158	10,902	10,639	13,510	12,206	
交通・通信	34,737	34,312	43,751	48,000	41,569	29,113	16,555	
教育	9,078	1,637	8,819	28,435	13,778	876	537	
教養娯楽	28,369	25,718	30,854	35,839	28,723	28,560	20,982	
その他の消費支出*	63,827	26,478	44,390	65,562	87,660	71,793	54,000	
交際費	25,592	11,425	15,218	17,837	26,711	36,027	31,135	
仕送り金*	6,592	563	1,033	11,109	17,567	2,221	1,821	
	対前年実質増減率(%)							
消費支出	-0.1	-3.6	0.1	1.1	-1.7	3.3	-1.2	
食料	-0.8	-1.3	-0.7	1.4	-2.8	0.2	-0.6	
住居	-0.8	-0.7	-6.3	-5.2	8.2	9.3	-4.3	
光熱・水道	1.3	-6.1	1.2	0.9	0.0	1.6	3.3	
家具・家事用品	3.9	-8.3	0.0	8.6	0.2	8.4	2.5	
被服及び履物	-3.8	-5.8	-1.7	-2.5	-5.5	-4.4	3.3	
保健医療	5.7	-0.5	10.6	5.7	2.3	7.0	2.7	
交通・通信	1.0	2.5	5.1	4.3	0.1	1.7	-4.5	
教育	-6.3	26.7	-1.3	1.2	-4.8	-36.5	-40.1	
教養娯楽	0.1	-4.0	2.3	1.3	-0.6	1.4	0.7	
その他の消費支出*	-0.6	-16.4	-2.7	-1.4	-4.2	6.9	-3.5	
交際費	0.0	-4.3	-6.7	-7.2	-8.3	9.1	-1.5	
仕送り金*	-3.0	44.0	-8.3	-2.0	-2.2	-30.1	29.9	
勤 労 者 世 帯								
世帯人員(人)	2.84	1.54	2.96	3.50	2.90	2.41	2.01	
有業人員(人)	1.50	1.10	1.31	1.49	1.78	1.61	1.35	
持家率(%)	57.0	5.2	39.2	66.8	75.4	80.9	74.5	
実 収 入	473,260	302,893	442,827	554,338	541,950	378,979	318,406	
世帯主収入	394,989	281,327	384,035	472,720	451,379	243,699	169,210	
定期収入	336,505	244,661	325,665	393,045	384,530	223,930	160,288	
世帯主の配偶者の収入	42,814	11,184	43,079	59,402	49,835	24,739	6,709	
可処分所得	398,856	263,422	377,151	464,078	448,927	327,224	287,767	
消費支出	296,790	192,454	265,179	332,877	335,495	301,967	239,670	
非消費支出	74,404	39,471	65,676	90,260	93,023	51,755	30,639	
黒字率	25.6	26.9	29.7	28.3	25.3	7.7	16.7	
土地家屋借金返済	25,801	2,642	26,501	40,548	27,642	13,804	3,164	
土地家屋借金返済/可処分所得(%)	6.5	1.0	7.0	8.7	6.2	4.2	1.1	
平均消費性向(%)	74.4	73.1	70.3	71.7	74.7	92.3	83.3	
非消費支出/実収入(%)	15.7	13.0	14.8	16.3	17.2	13.7	9.6	
	対前年実質増減率(%)							
実 収 入	-1.5	-3.5	-1.5	-1.9	-1.4	2.9	-6.1	
世帯主収入	-2.9	-2.1	-2.9	-2.9	-2.0	-2.6	2.6	
定期収入	-2.2	0.0	-3.1	-1.8	-1.3	-3.9	5.4	
世帯主の配偶者の収入	2.5	-19.8	16.2	4.6	-5.2	7.1	40.8	
可処分所得	-1.3	-3.3	-1.7	-1.9	-0.7	4.1	-6.9	
消費支出	0.4	-4.9	1.0	-0.2	-0.9	5.0	3.3	
非消費支出*	-3.2	-5.2	-1.1	-2.3	-5.0	-4.2	2.0	
平均消費性向**	1.2	-1.2	1.8	1.2	-0.2	0.8	8.3	

(注) 1. \*の増減率は名目増減率

2. \*\*印は対前年ポイント差

3. 交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(2) 単身世帯の世帯主の男女・年齢階級別

消費支出は、男性で2年連続の実質増加、女性で2年ぶりの実質減少

単身世帯の消費支出について、男女別にみると、男性は196,764円、女性は159,523円で男性は女性の1.2倍となった。また、前年に比べ男性は実質7.0%の増加、女性は実質2.7%の減少となり、男性は2年連続の実質増加、女性は2年ぶりの実質減少となった。

次に、年齢階級別の消費支出をみると、35歳未満の世帯は177,597円、35～59歳の世帯は204,710円、60歳以上の世帯は159,081円で、前年に比べ35歳未満の世帯は実質1.0%の減少となったものの、35～59歳の世帯(2.5%)、60歳以上の世帯(4.7%)では、いずれも実質増加となった。また、年齢階級別消費支出の対前年実質増減率の推移をみると、35歳未満の世帯は2年ぶりの実質減少、60歳以上の世帯は2年連続の実質増加となった(図17、表10)。

実収入は、男性、女性とも実質減少

単身世帯のうち勤労者世帯の実収入について、男女別にみると、男性は356,911円、女性は267,226円で、男性は女性の1.3倍となった。また、前年に比べ男性は実質5.2%の減少、女性は実質4.4%の減少となった。次に、年齢階級別の実収入をみると、35歳未満の世帯が283,285円、35～59歳の世帯が379,991円となった。対前年実質増減率をみると、35歳未満の世帯が実質5.4%の減少、35～59歳の世帯が実質7.0%の減少となった。

可処分所得は、男性は303,281円、女性は228,855円で、男性は女性の1.3倍となった。

消費支出は、男性は212,124円、女性は181,224円で、男性は女性の1.2倍となった。

平均消費性向をみると、男性は69.9%、女性は79.2%で、男性は女性より9.3ポイント下回っている(表10)。

図17 男女・年齢階級別消費支出の支出金額と対前年実質増減率

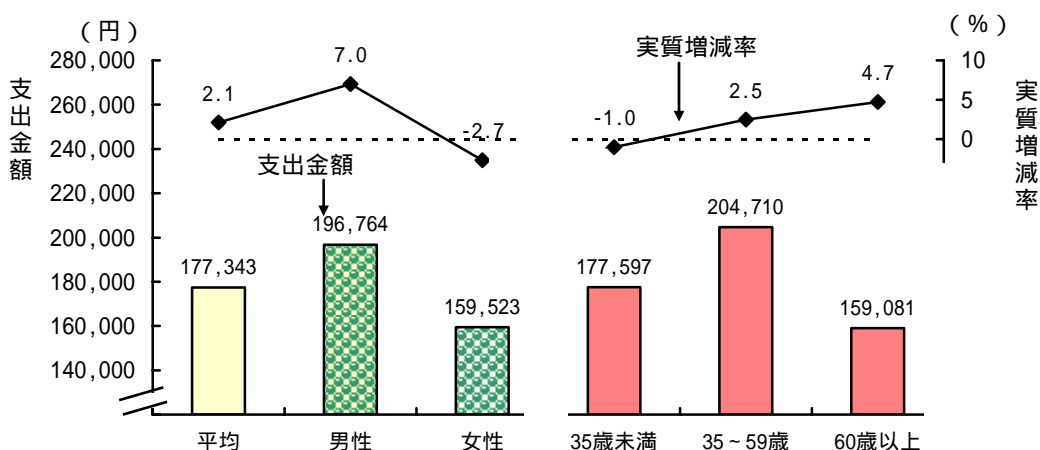


表 10 世帯主の男女・年齢階級別家計収支(全国・単身世帯)

		(単位:円)					
項 目	平 均	男性	女性	35歳未満	35~59歳	60歳以上	
全 世 帯 持 家 率 (%)	47.3	33.5	60.1	6.5	40.0	75.4	
消 費 支 出	177,343	196,764	159,523	177,597	204,710	159,081	
食 料	39,131	47,561	31,394	40,568	46,836	33,267	
住 居	23,606	26,196	21,221	32,081	25,827	17,247	
光 熱 ・ 水 道	9,894	9,032	10,688	6,894	9,873	11,618	
家 具 ・ 家 事 用 品	4,399	3,659	5,076	2,307	4,701	5,378	
被 服 及 び 履 物	7,257	5,107	9,230	10,399	6,661	5,875	
保 健 医 療	5,980	4,689	7,164	3,314	5,791	7,614	
交 通 ・ 通 信	24,300	32,678	16,606	32,091	35,585	12,468	
教 育	172	87	250	507	128	0	
教 養 娯 楽	22,185	26,550	18,176	26,582	26,005	17,165	
そ の 他 の 消 費 支 出 *	40,419	41,204	39,719	22,854	43,305	48,450	
交 際 費	23,596	24,462	22,820	12,206	17,318	34,125	
仕 送 り 金 *	4,225	7,060	1,627	993	12,411	688	
対 前 年 実 質 増 減 率 (%)							
消 費 支 出	2.1	7.0	-2.7	-1.0	2.5	4.7	
食 料	-1.5	-0.6	-2.5	-2.7	-2.2	1.3	
住 居	-3.5	-5.7	-0.8	-4.1	-11.5	11.3	
光 熱 ・ 水 道	1.5	1.2	1.6	-4.2	-1.7	4.0	
家 具 ・ 家 事 用 品	8.8	9.0	8.4	-14.8	24.3	6.1	
被 服 及 び 履 物	-14.2	0.0	-20.3	-8.2	-27.8	-4.0	
保 健 医 療	0.3	-2.0	1.5	-7.1	7.2	-3.1	
交 通 ・ 通 信	10.9	14.4	5.6	13.4	23.4	-4.7	
教 育	-	-	-	-	-	-	
教 養 娯 楽	-0.8	0.4	-2.0	-2.8	4.7	-1.9	
そ の 他 の 消 費 支 出 *	9.1	32.4	-6.6	-4.0	6.6	12.9	
交 際 費	19.2	66.1	-6.9	2.1	-5.4	32.2	
仕 送 り 金 *	44.7	46.1	43.1	198.2	43.0	22.0	
勤 労 者 世 帯 持 家 率 (%)	22.5	17.7	30.3	4.5	35.6	...	
実 収 入	322,634	356,911	267,226	283,285	379,991	...	
勤 め 先 収 入	305,105	341,511	245,995	278,272	361,002	...	
定 期 収 入	267,188	298,113	216,841	245,257	311,775	...	
可 処 分 所 得	274,837	303,281	228,855	244,306	318,176	...	
消 費 支 出	200,420	212,124	181,224	181,181	212,827	...	
非 消 費 支 出	47,798	53,630	38,371	38,979	61,815	...	
黒 字 率	27.1	30.1	20.8	25.8	33.1	...	
土 地 家 屋 借 金 返 済	5,404	6,650	3,403	2,159	9,690	...	
土 地 家 屋 借 金 返 済 / 可 処 分 所 得 (%)	2.0	2.2	1.5	0.9	3.0	...	
平 均 消 費 性 向 (%)	72.9	69.9	79.2	74.2	66.9	...	
非 消 費 支 出 / 実 収 入 (%)	14.8	15.0	14.4	13.8	16.3	...	
対 前 年 実 質 増 減 率 (%)							
実 収 入	-5.1	-5.2	-4.4	-5.4	-7.0	-	
世 帯 主 収 入	-6.9	-6.7	-7.1	-4.9	-9.4	-	
定 期 収 入	-3.4	-2.9	-3.9	-1.2	-6.1	-	
可 処 分 所 得	-4.4	-4.5	-3.9	-5.1	-6.2	-	
消 費 支 出	2.6	4.5	-0.7	-0.5	-1.0	-	
非 消 費 支 出 *	-9.1	-9.6	-7.6	-7.6	-11.2	-	
平 均 消 費 性 向 **	5.0	6.0	2.6	3.4	3.6	-	

- (注) 1. \*の増減率は名目増減率  
 2. \*\*印は対前年ポイント差  
 3. 交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

## 2 年間収入五分位階級別

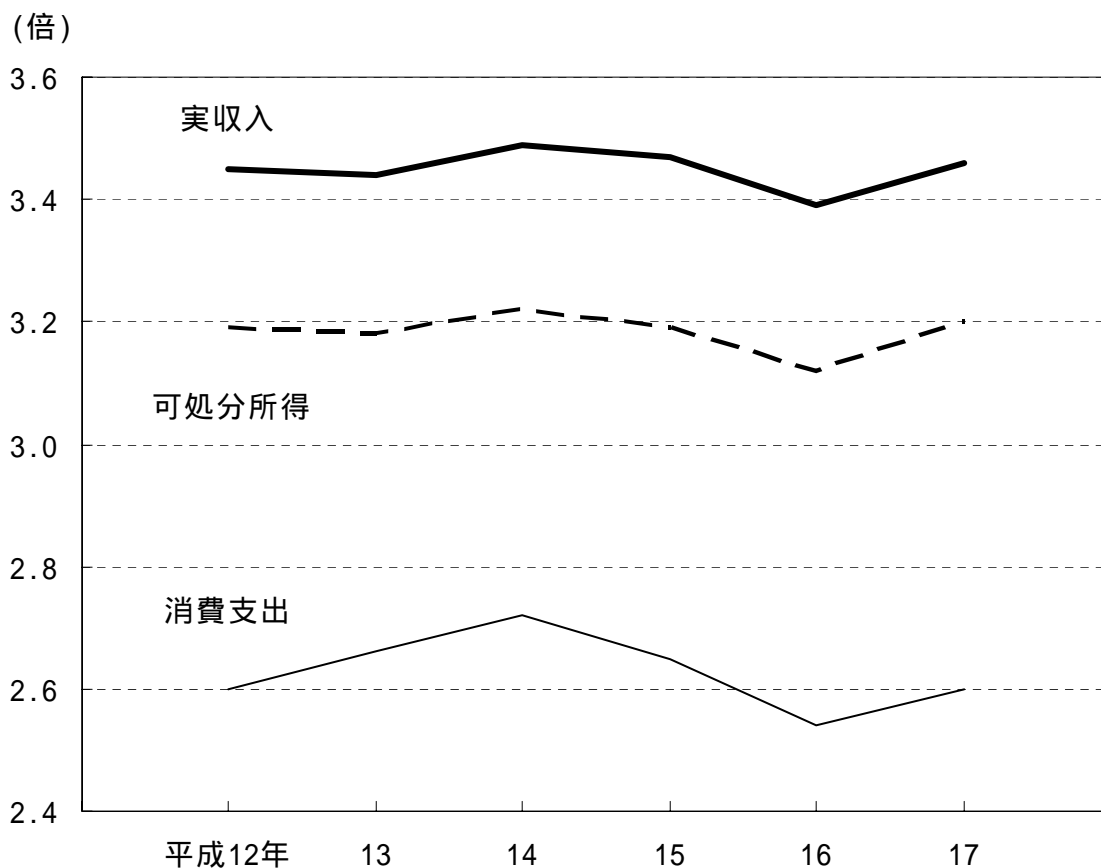
### (1) 実収入の格差は拡大

総世帯のうち勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級<sup>\*</sup>にみると、年間収入の最も低い第 階級で1世帯当たり1か月平均 232,571 円、最も高い第 階級で 805,027 円となった。

対前年実質増減率をみると、第 階級と第 階級はそれぞれ 2.5%の減少、第 階級は 0.1%の増加、第 階級は 3.2%の減少、第 階級は 0.4%の減少となった。

実収入の第 階級に対する第 階級の格差は、平成 14 年の 3.49 倍から 16 年の 3.39 倍まで縮小したものの、17 年は 3.46 倍に拡大した(図 18、表 11)。

図 18 年間収入五分位階級間格差(第 階級 / 第 階級)の推移(全国・総世帯のうち勤労者世帯)



<sup>\*</sup> 年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数で5等分して五つのグループを作った場合の各グループのことで、年間収入の低い方から順次第 1 階級、第 2 階級、第 3 階級、第 4 階級、第 5 階級五分位階級という。

表 11 年間収入五分位階級別家計収支(全国・総世帯のうち勤労者世帯)

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	格差(倍)
		~ 356万円	356~ 506万円	506~ 662万円	662~ 881万円	881万円 ~	第 階級 第 階級
世帯人員(人)	2.84	1.77	2.55	3.11	3.25	3.51	-
世帯主の年齢(歳)	45.1	40.7	42.3	45.1	47.2	50.1	-
世帯主の年齢率(%)	57.0	29.6	45.8	61.4	69.2	79.2	-
実収入	473,260	232,571	334,416	438,248	556,038	805,027	3.46
世帯主の配偶者の収入	394,989	205,763	290,871	376,825	479,096	622,389	3.02
可処分所得	42,814	4,982	15,930	29,500	41,567	122,091	24.51
平均月額	398,856	205,504	291,596	374,270	464,269	658,639	3.20
消費支出	296,790	170,593	229,244	294,653	346,480	442,981	2.60
食料	64,282	40,848	54,291	65,297	74,126	86,851	2.13
住居	23,713	24,376	26,785	22,903	23,629	20,873	0.86
水道	18,004	11,210	15,634	18,543	20,731	23,904	2.13
家具・家事用品	8,634	3,913	6,239	8,490	10,485	14,043	3.59
被服及び履物	13,374	8,190	9,180	12,066	15,523	21,911	2.68
保健医療	10,240	5,729	8,077	10,456	12,255	14,685	2.56
交通	43,296	25,337	35,811	44,383	49,854	61,098	2.41
教育	13,934	2,814	6,419	13,269	18,063	29,104	10.34
娯楽	31,332	18,831	24,176	30,853	37,323	45,478	2.42
その他の消費支出	69,979	29,345	42,631	68,392	84,491	125,036	4.26
交際費	23,501	12,154	15,825	27,913	26,901	34,713	2.86
仕送り	8,785	2,113	2,282	5,493	11,649	22,389	10.60
非消費支出	74,404	27,066	42,820	63,979	91,769	146,388	5.41
直社会保険料	31,912	8,395	14,615	24,028	39,113	73,407	8.74
黒字率(%)	42,331	18,479	28,081	39,876	52,427	72,793	3.94
金融資産純増率(%)	25.6	17.0	21.4	21.3	25.4	32.7	-
平均消費性向(%)	16.9	14.4	15.5	7.6	16.5	24.0	-
非消費支出/実収入(%)	74.4	83.0	78.6	78.7	74.6	67.3	-
対前年実質増減率(%)	15.7	11.6	12.8	14.6	16.5	18.2	-
実収入	-1.5	-2.5	-2.5	0.1	-3.2	-0.4	(0.07)
世帯主の収入	-2.9	-3.4	-3.4	-1.0	-4.1	-2.8	(0.01)
世帯主の配偶者の収入	2.5	8.8	5.9	2.1	-5.3	4.9	(-0.90)
可処分所得	-1.3	-2.4	-1.7	-0.1	-3.6	0.4	(0.08)
消費支出	0.4	-3.4	-0.8	6.7	0.4	-1.3	(0.06)
食料	-0.7	-2.8	-1.5	2.2	-2.1	-0.1	(0.06)
住居	1.0	-7.5	-3.3	0.0	7.1	13.7	(0.16)
水道	0.9	-2.5	4.1	2.7	0.6	-0.4	(0.04)
家具・家事用品	3.4	-16.3	2.6	7.3	0.9	10.4	(0.87)
被服及び履物	-2.7	-8.0	-7.1	4.1	-6.5	0.9	(0.24)
保健医療	4.7	-4.1	4.8	9.2	0.5	9.1	(0.31)
交通	0.8	5.2	0.9	7.5	3.0	-6.7	(-0.31)
教育	-4.4	8.5	2.9	3.5	-9.7	-6.8	(-1.69)
娯楽	-0.9	-0.1	-2.2	4.4	-0.8	-3.9	(-0.09)
その他の消費支出*	1.5	-7.8	-1.6	15.9	2.8	-2.6	(0.23)
交際費*	3.7	-8.3	-1.5	40.3	1.4	-7.5	(0.03)
仕送り*	-4.1	110.9	-10.5	2.4	6.7	-13.8	(-15.32)
非消費支出**	-3.2	-3.4	-8.2	0.8	-1.8	-4.3	(-0.05)
直社会保険料**	-3.8	-4.0	-8.2	3.6	-2.7	-5.7	(-0.16)
黒字率**	-2.9	-3.8	-8.2	-0.5	-1.4	-2.8	(0.04)
平均消費性向**	-1.2	0.9	-0.7	-5.0	-2.9	1.1	-
非消費支出/実収入**	1.2	-0.9	0.7	5.0	2.9	-1.1	-
構成比(%)	-0.2	-0.1	-0.7	0.2	0.3	-0.6	-
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
食料	21.7	23.9	23.7	22.2	21.4	19.6	-
住居	8.0	14.3	11.7	7.8	6.8	4.7	-
水道	6.1	6.6	6.8	6.3	6.0	5.4	-
家具・家事用品	2.9	2.3	2.7	2.9	3.0	3.2	-
被服及び履物	4.5	4.8	4.0	4.1	4.5	4.9	-
保健医療	3.5	3.4	3.5	3.5	3.5	3.3	-
交通	14.6	14.9	15.6	15.1	14.4	13.8	-
教育	4.7	1.6	2.8	4.5	5.2	6.6	-
娯楽	10.6	11.0	10.5	10.5	10.8	10.3	-
その他の消費支出	23.6	17.2	18.6	23.2	24.4	28.2	-
交際費	7.9	7.1	6.9	9.5	7.8	7.8	-
仕送り	3.0	1.2	1.0	1.9	3.4	5.1	-

(注) 1. \*の増減率は名目増減率  
 2. \*\*印は対前年ポイント差  
 3. ( )内は、格差の前年との倍率差

(2) 非消費支出の格差は縮小

非消費支出は、第 階級で 27,066 円、第 階級で 146,388 円となった。

前年と比べると、第 階級は名目 0.8%の増加となったが、第 階級、第 階級、第 階級及び第 階級はそれぞれ名目 3.4%、8.2%、1.8%、4.3%の減少となった。

実収入に対する非消費支出の割合は、第 階級から第 階級は、それぞれ 11.6%、12.8%、14.6%、16.5%、18.2%となり、前年と比べ第 階級と第 階級で上昇、第 階級、第 階級及び第 階級で低下した。

なお、非消費支出の第 階級に対する第 階級の格差は 5.41 倍となり、前年の 5.46 倍に比べ 0.05 ポイント縮小した(図 18, 表 11)。

(3) 可処分所得の格差は拡大

可処分所得は、第 階級で 205,504 円、第 階級で 658,639 円となった。前年と比べると、第 階級は実質 0.4%の増加となったが、第 階級から第 階級までは、それぞれ実質 2.4%、1.7%、0.1%、3.6%の減少となった。可処分所得の第 階級に対する第 階級の格差は、平成 12 年の 3.19 倍から 13 年は 3.18 倍へと縮小した。その後、14 年は 3.22 倍と拡大した。平成 15 年は 3.19 倍、16 年は 3.12 倍と縮小が続いたものの、17 年は 3.20 倍と拡大した(図 18, 表 11)。

(4) 消費支出は第 階級と第 階級は実質増加

消費支出は、第 階級で 170,593 円、第 階級で 442,981 円となった。

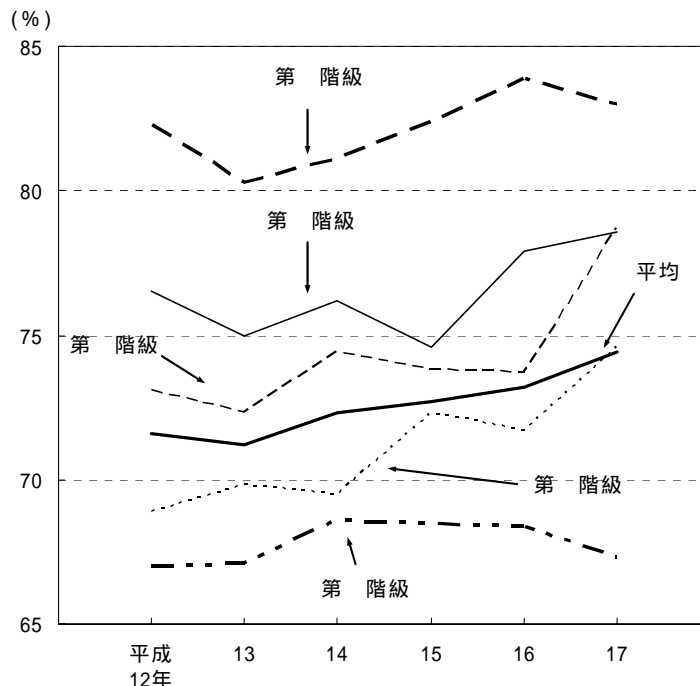
前年と比べると、第 階級、第 階級及び第 階級はそれぞれ実質 3.4%、0.8%、1.3%の減少となったが、第 階級と第 階級はそれぞれ実質 6.7%、0.4%の増加となった(表 11)。

(5) 平均消費性向は第 階級から第 階級は上昇

平均消費性向は、第 階級で 83.0%、第 階級で 67.3%となった。

前年と比べると、第 階級と第 階級は低下したが、第 階級から第 階級は上昇した(図 19, 表 11)。

図 19 年間収入五分位階級別平均消費性向の推移(全国・総世帯のうち勤労者世帯)



### 3 世帯主の職業別

#### (1) 勤労者世帯では、官公職員の世帯の消費支出が実質減少

総世帯のうち勤労者世帯について、世帯主の職業別に実収入、可処分所得、消費支出及び平均消費性向を前年と比べると、実収入は、官公職員の世帯が実質 2.4%の増加、労務作業者の世帯が実質 1.7%の減少、民間職員の世帯が実質 1.4%の減少となった。

可処分所得は、官公職員の世帯が実質 2.2%の増加、労務作業者の世帯が実質 1.3%の減少、民間職員の世帯が実質 1.0%の減少となった。

消費支出は、民間職員の世帯が実質 1.4%の増加、労務作業者の世帯が実質 1.3%の増加となったが、官公職員の世帯が実質 1.1%の減少となった。

平均消費性向は、労務作業者の世帯が 78.8%、民間職員の世帯が 76.1%、官公職員の世帯が 64.3%となり、官公職員の世帯では前年の水準を下回ったが、労務作業者の世帯と民間職員の世帯では前年の水準を上回った(図 20、表 12、表 13)。

#### (2) 勤労者以外の世帯では、個人営業の世帯を除くすべての世帯の消費支出が実質減少

総世帯のうち勤労者以外の世帯について、世帯主の職業別に消費支出を前年と比べてみると、個人営業の世帯が実質 3.4%の増加となったが、自由業者の世帯が実質 10.2%の減少、法人経営者の世帯が実質 2.5%の減少、無職の世帯が実質 0.1%の減少となった(図 20、表 12、表 13)。

図 20 世帯主の主な職業別消費支出の対前年実質増減率(全国)

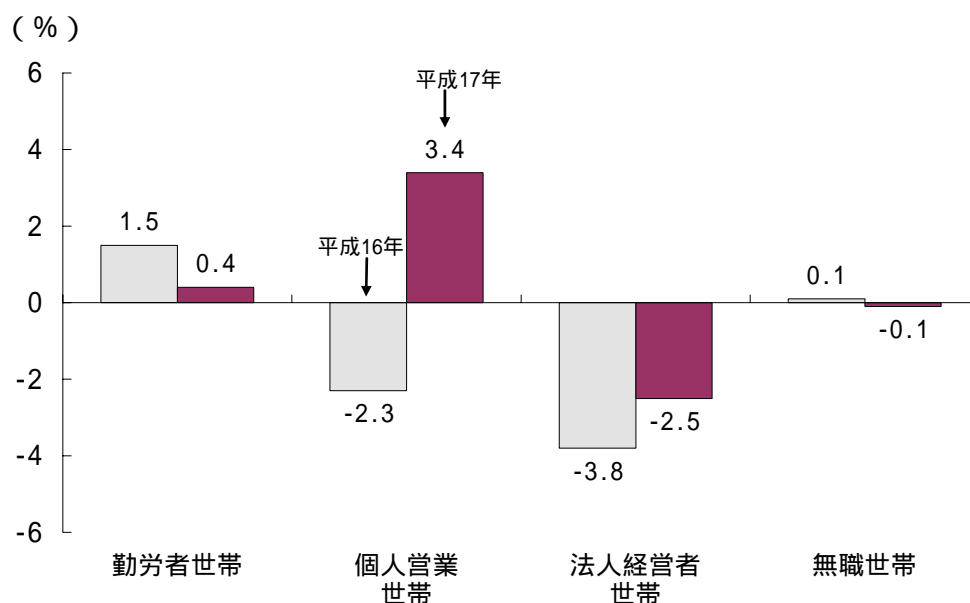




表 12 世帯主の職業別家計収支(全国・総世帯)

項 目		勤 労 者 世 帯				勤 労 者 以 外 の 世 帯				
		平 均	労 務 作 業 者	民 間 員 職	官 公 員 職	平 均	個 人 営 業	法 人 経 営 者	自 業 由 者	無 職
月 平 均 額 (円)	世 帯 人 員 (人)	2.84	2.80	2.85	2.90	2.28	2.98	3.08	2.62	1.90
	有 業 人 員 (人)	1.50	1.58	1.43	1.50	0.84	1.96	1.82	1.60	0.25
	世 帯 主 の 年 齢 (歳)	45.1	47.5	43.7	44.1	65.6	59.1	57.5	52.7	69.8
	実 収 入	473,260	360,681	495,767	648,121	...	...	...	...	178,608
	世 帯 主 収 入	394,989	282,336	427,398	538,574	...	...	...	...	-
	定 期 収 入	336,505	256,459	363,125	423,530	...	...	...	...	-
	臨 時 収 入・賞 与	58,483	25,877	64,273	115,044	...	...	...	...	-
	世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	42,814	35,150	36,709	78,748	...	...	...	...	4,732
	可 処 分 所 得	398,856	312,334	415,806	534,896	...	...	...	...	157,673
	消 費 支 出	296,790	246,020	316,472	343,928	232,193	248,145	390,455	274,799	209,434
平 均 消 費 性 向 (%)	74.4	78.8	76.1	64.3	...	...	...	...	132.8	
対 前 年 実 質 増 減 率 (%)	実 収 入	-1.5	-1.7	-1.4	2.4	...	...	...	...	1.9
	可 処 分 所 得	-1.3	-1.3	-1.0	2.2	...	...	...	...	1.6
	消 費 支 出	0.4	1.3	1.4	-1.1	0.1	3.4	-2.5	-10.2	-0.1
	食 料	-0.7	-0.1	-0.3	-1.3	-0.4	2.2	-7.6	-11.4	0.4
	住 居	1.0	6.3	1.0	-8.9	-2.7	-3.0	-14.5	-19.4	-0.7
	光 熱・水 道	0.9	0.8	0.8	1.6	1.7	3.8	-2.9	-5.0	2.1
	家 具・家 事 用 品	3.4	2.1	1.8	12.5	4.6	7.9	-6.0	-24.2	7.7
	被 服 及 び 履 物	-2.7	-0.6	-2.7	-0.1	-4.4	-1.1	-2.4	-28.8	-3.7
	保 健 医 療	4.7	-1.3	6.6	11.3	6.1	7.7	-2.3	9.3	5.6
	交 通・通 信	0.8	5.5	-1.1	2.4	3.9	8.7	-1.2	-8.4	4.2
	教 育	-4.4	-1.9	-2.6	-8.1	-5.4	0.3	-24.9	7.0	-0.7
	教 養 娛 楽	-0.9	-5.1	3.3	-3.6	2.4	2.3	12.4	-7.4	1.3
	そ の 他 の 消 費 支 出 *	1.5	1.4	4.4	-2.5	-2.6	3.3	1.0	-9.0	-5.1
交 際 費	3.7	1.8	6.5	1.6	-3.8	-3.7	-4.4	-16.4	-3.4	
仕 送 り 金 *	-4.1	-3.4	6.1	-13.8	4.5	20.3	-6.8	51.6	-20.2	
平 均 消 費 性 向 **	1.2	2.1	1.9	-2.1	...	...	...	...	-2.3	

(注)1. \*の増減率は名目増減率

2. \*\*印は対前年ポイント差

3. 交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

表 13 世帯主の職業別消費支出の対前年実質増減率の推移(全国・総世帯)

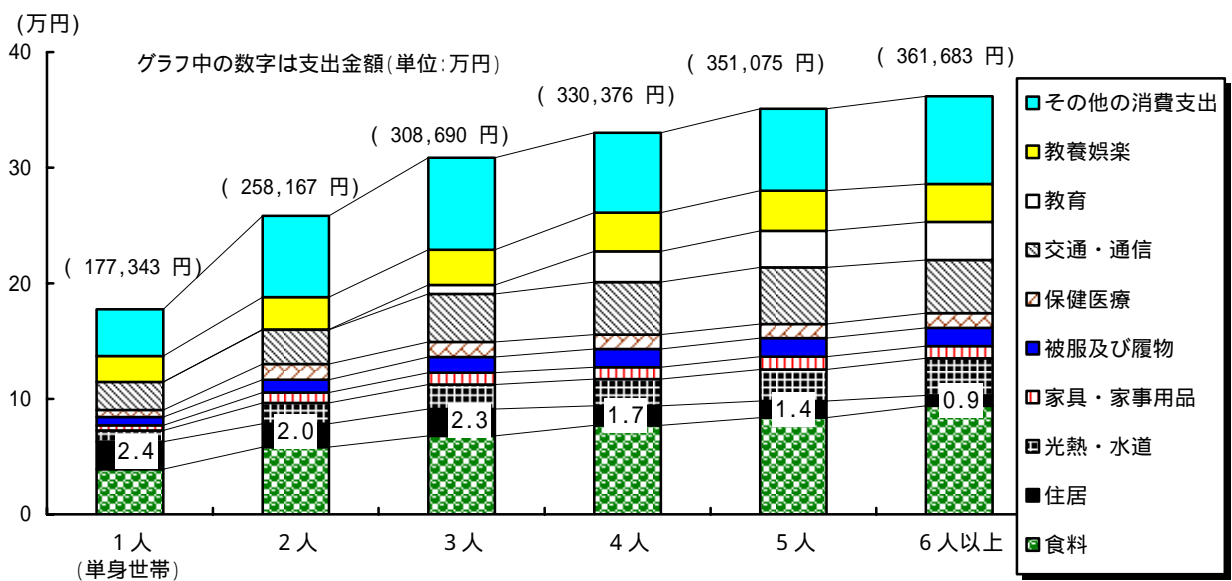
(単位:%)

年次	勤労者世帯				勤労者以外の世帯					
	平均	労務 作業員	民間 職員	官公 職員	平均	個人 営業	法人 経営者	自由 業者	無職	
実収入	平成13年	-1.5	-1.6	-2.2	3.5	...	...	...	...	-1.4
	14	-0.7	-1.3	-1.4	0.0	...	...	...	...	-2.7
	15	-1.8	-3.5	0.4	-4.1	...	...	...	...	0.4
	16	0.9	0.9	-1.4	-0.5	...	...	...	...	-3.1
	17	-1.5	-1.7	-1.4	2.4	...	...	...	...	1.9
	平成17年 月平均額	473,260	360,681	495,767	648,121	...	...	...	...	178,608
消費支出	平成13年	-1.9	-2.4	-2.6	4.2	-1.1	-2.4	-3.3	3.7	1.0
	14	0.2	-0.4	0.5	-2.4	0.0	0.4	-2.7	-9.1	1.9
	15	-1.0	-1.0	-0.4	-1.7	-0.7	-1.2	8.6	5.1	-1.5
	16	1.5	1.6	0.6	-1.8	-0.8	-2.3	-3.8	7.0	0.1
	17	0.4	1.3	1.4	-1.1	0.1	3.4	-2.5	-10.2	-0.1
	平成17年 月平均額	296,790	246,020	316,472	343,928	232,193	248,145	390,455	274,799	209,434
可処分所得	平成13年	-1.4	-1.6	-2.2	3.5	...	...	...	...	-2.1
	14	-1.3	-1.6	-2.2	0.0	...	...	...	...	-3.9
	15	-1.6	-3.4	0.6	-3.9	...	...	...	...	0.6
	16	0.9	1.1	-1.1	-0.9	...	...	...	...	-2.9
	17	-1.3	-1.3	-1.0	2.2	...	...	...	...	1.6
	平成17年 月平均額	398,856	312,334	415,806	534,896	...	...	...	...	157,673
平均消費性向	平成13年	71.2	73.6	71.6	67.1	...	...	...	...	126.0
	14	72.3	74.5	73.7	65.5	...	...	...	...	133.8
	15	72.7	76.4	73.0	67.0	...	...	...	...	131.0
	16	73.2	76.7	74.2	66.4	...	...	...	...	135.1
	17	74.4	78.8	76.1	64.3	...	...	...	...	132.8

## 4 世帯人員別

総世帯の消費支出を世帯人員別にみると、単身世帯は177,343円、2人世帯は258,167円、3人世帯は308,690円、4人世帯は330,376円、5人世帯は351,075円、6人以上の世帯は361,683円となっている。生活基盤となる住居費などのいわゆる固定費は世帯人員に比例して増加していくものでは必ずしもないことなどから、世帯人員が増加するに従って消費支出の増加分は緩やかとなっている。単身世帯消費支出は4人世帯の0.54倍となっているが、1人当りに換算して比較すると、単身世帯の消費支出は4人世帯の2.15倍となっている(図21)。

図21 世帯人員別10大費目別消費支出金額(全国・総世帯)



## 5 高齢無職世帯

### (1) 実収入は実質 2.5%の増加

総世帯のうち高齢無職世帯(世帯主が 60 歳以上の無職世帯)の実収入は、187,909 円で、前年に比べ実質 2.5%の増加となった。また、可処分所得は 166,553 円で、実質 2.2%の増加となった。

実収入の内訳をみると、社会保障給付は 163,131 円で、前年に比べ実質 2.6%の増加となった。なお、実収入に占める社会保障給付の割合は 86.8%となり、前年に比べ 0.1 ポイント上昇した(図 22、表 14)。

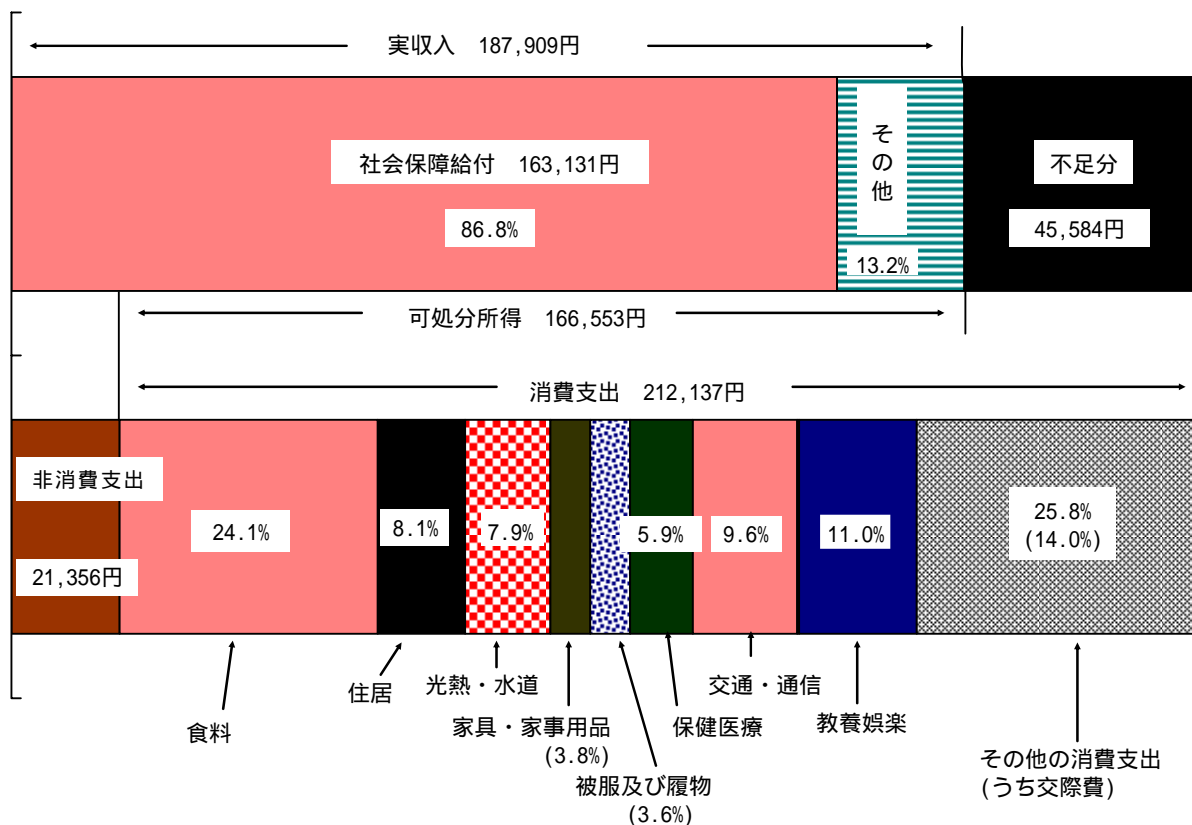
### (2) 消費支出は前年と同水準

消費支出は 212,137 円で、前年と同水準となった。

消費支出の内訳をみると、家具・家事用品、保健医療が前年に比べ大幅な実質増加となったほか、交通・通信なども実質増加となった。一方、被服及び履物、教育などが実質減少となった。

消費支出の費目別構成比をみると、前年に比べ交通・通信、保健医療などの割合が上昇し、住居などの割合が低下した。なお、消費支出に占める食料の割合(エンゲル係数)は、24.1%と前年と同水準となった。また、全世帯の構成比と比べてみると、保健医療、食料などの割合が高くなっている(図 22、表 14)。

図 22 高齢無職世帯の収入・支出(全国・総世帯)

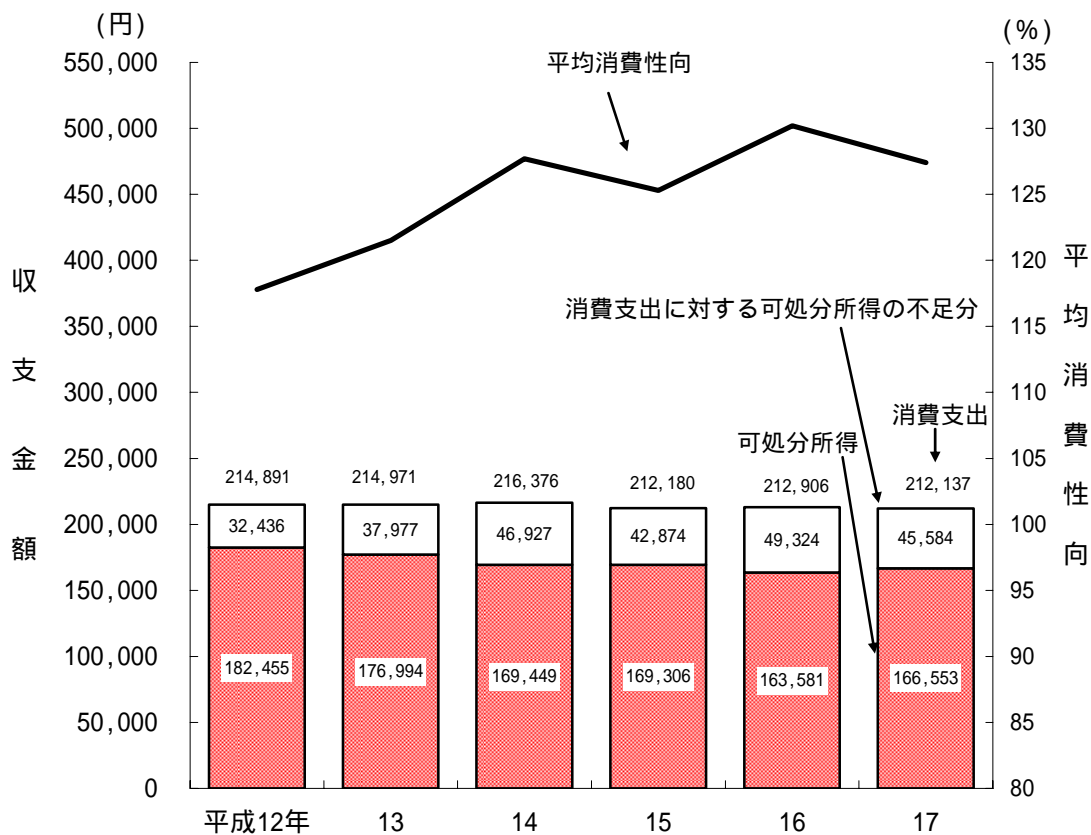


(3) 平均消費性向は2年ぶりの低下

平均消費性向は127.4%で、前年(130.2%)の水準を2.8ポイント下回り、2年ぶりの低下となった。

また、消費支出に対する可処分所得の不足分(45,584円)は、前年(49,324円)に比べ縮小した。可処分所得の不足分は、個人・企業年金保険の受取や金融資産の取崩しなどで賄われている(図23, 表14)。

図23 高齢無職世帯の可処分所得、消費支出及び平均消費性向の推移(全国・総世帯)



<参考> 「高齢者の世帯(世帯主が60歳以上)」の世帯属性別分布

	総世帯に占める割合 (%)	高齢者の世帯に占める割合 (%)
高齢者の世帯	41.7	100.0
勤労者世帯	6.2	14.9
<b>無職世帯</b>	<b>27.4</b>	<b>65.7</b>
高齢単身無職世帯	9.0	21.6
高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上, 妻60歳以上)	9.1	21.9
上記以外の世帯	8.1	19.4

表 14 高齢無職世帯の家計収支(全国・総世帯)

項 目	平成15年	16 年	17 年			(参 考) 全世帯 構成比(%)
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年実質 増減率(%)	構成比 (%)	
世 帯 人 員 ( 人 )	1.90	1.90	1.91	-	-	-
有 業 人 員 ( 人 )	0.22	0.24	0.25	-	-	-
世 帯 主 の 年 齢 ( 歳 )	71.3	71.3	71.7	-	-	-
実 収 入	190,112	183,966	187,909	2.5	100.0	-
勤 め 先 収 入	13,064	11,878	12,089	2.2	6.4	-
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	4,638	4,515	4,361	-3.0	2.3	-
他 の 世 帯 員 収 入	8,426	7,363	7,729	5.4	4.1	-
事 業 ・ 内 職 収 入	3,464	2,918	2,863	-1.5	1.5	-
他 の 経 常 収 入	166,505	162,609	166,073	2.5	88.4	-
社 会 保 障 給 付	163,768	159,543	163,131	2.6	86.8	-
可 処 分 所 得	169,306	163,581	166,553	2.2	-	-
消 費 支 出	212,180	212,906	212,137	0.0	100.0	100.0
食 料	51,739	51,370	51,151	0.5	24.1	22.7
住 居	16,984	17,607	17,193	-2.1	8.1	7.7
光 熱 ・ 水 道	16,101	16,302	16,810	2.3	7.9	6.9
家 具 ・ 家 事 用 品	8,392	7,610	7,999	7.6	3.8	3.2
被 服 及 び 履 物	7,635	7,870	7,716	-2.7	3.6	4.4
保 健 医 療	12,593	11,934	12,553	5.6	5.9	4.2
交 通 ・ 通 信	19,430	19,597	20,280	3.2	9.6	13.0
教 育	452	386	379	-2.5	0.2	3.4
教 養 娯 楽	22,548	23,368	23,334	0.8	11.0	10.6
そ の 他 の 消 費 支 出	56,307	56,862	54,721	* -3.8	25.8	23.9
交 際 費	30,844	30,425	29,690	-2.0	14.0	9.6
仕 送 り 金	1,174	1,588	1,218	* -23.3	0.6	2.5
非 消 費 支 出	20,806	20,384	21,356	* 4.8	-	-
エ ン ゲ ル 係 数 (%)	24.4	24.1	24.1	-	-	-
黒 字	-42,874	-49,324	-45,584	-	-	-
金 融 資 産 純 増	-44,538	-45,715	-43,295	-	-	-
平 均 消 費 性 向 (%)	125.3	130.2	127.4	** -2.8	-	-

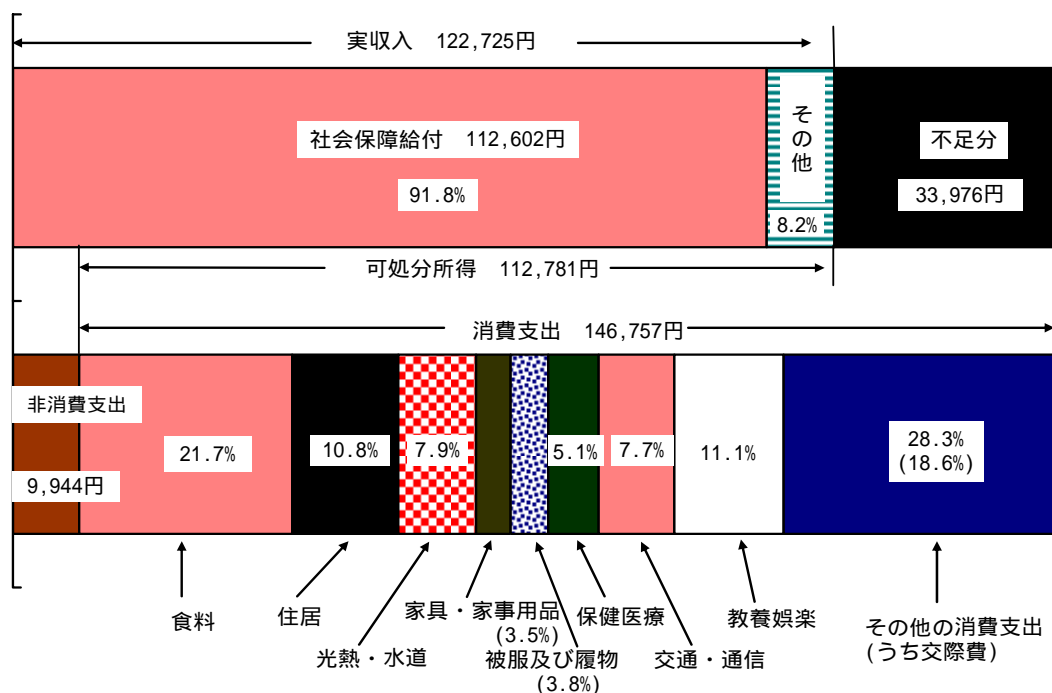
- (注) 1. \*印は名目増減率  
 2. \*\*印は対前年ポイント差  
 3. 交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(4) 平均消費性向が高い単身世帯の高齢無職世帯

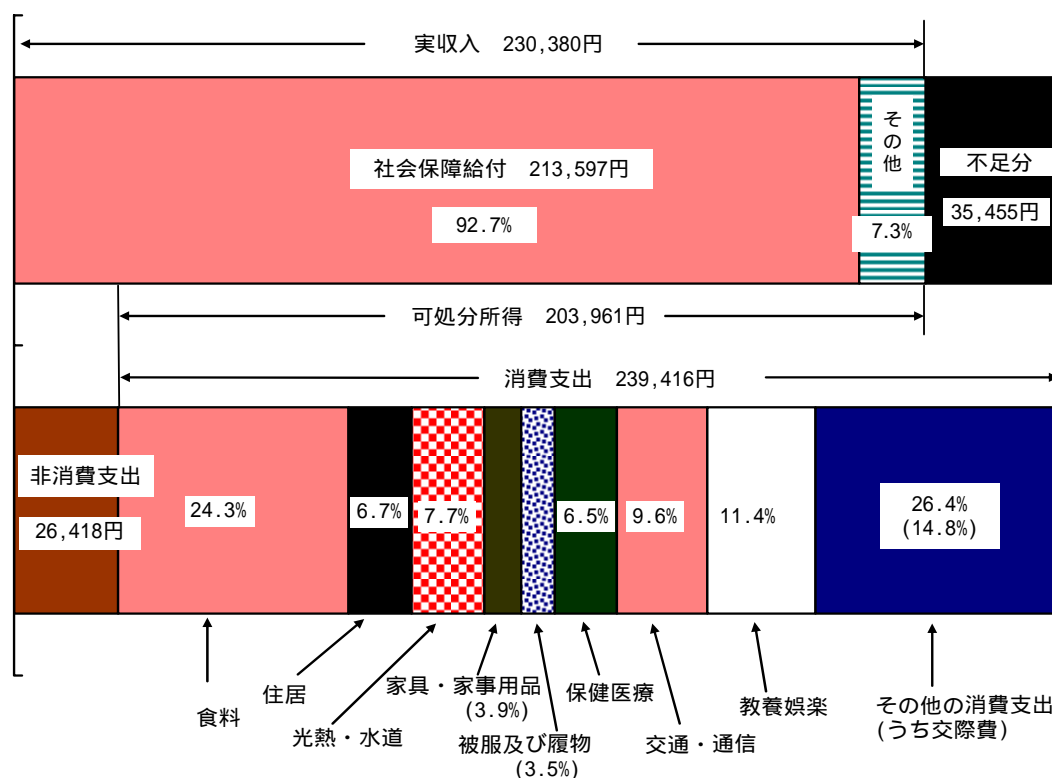
高齢単身無職世帯と高齢夫婦無職世帯(夫が65歳以上かつ妻が60歳以上の夫婦のみで、世帯主が無職の世帯)を比べると、高齢単身無職世帯の可処分所得(112,781円)は、高齢夫婦無職世帯の可処分所得(203,961円)の0.55倍となっている。また、高齢単身無職世帯の平均消費性向(130.1%)は、高齢夫婦無職世帯の平均消費性向(117.4%)に比べ12.7ポイント高くなっている(図24)。

図24 高齢無職世帯の収入・支出(全国)

(高齢単身無職世帯)



(高齢夫婦無職世帯)

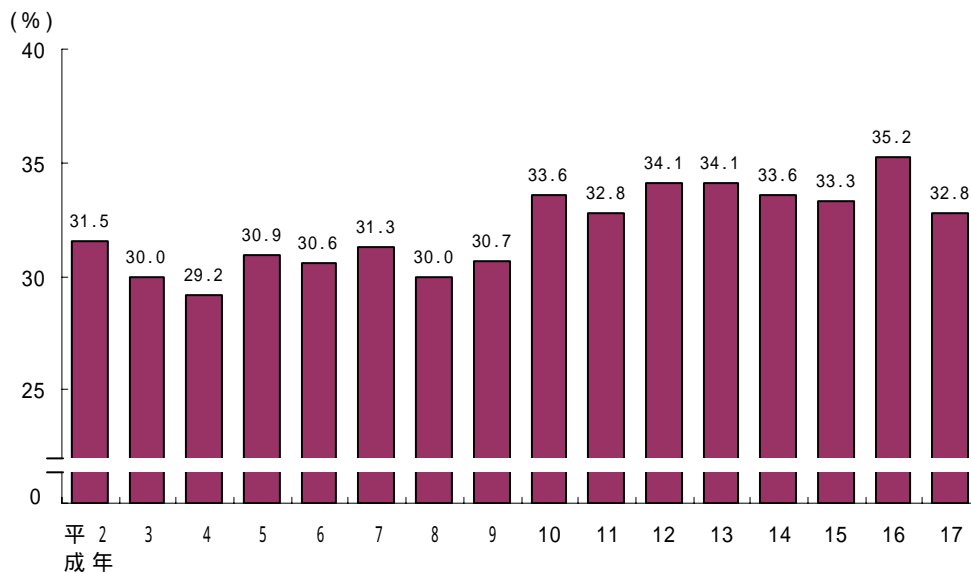


## 6 住宅ローン返済世帯(二人以上の世帯)

### (1) 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合は依然として高水準

二人以上世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯(土地家屋借金返済のある世帯)の割合は、平成2年から3年連続で低下し、4年には30%を下回った。平成5年から9年まで30~31%台で推移していたが、10年には33%台に上昇した。平成11年はやや低下したものの、12年には34.1%に上昇し、15年まで33~34%台で推移した。平成16年には35.2%となり、昭和54年に集計を開始して以来最高となったものの、17年は住宅取得のための借入金を所得税から控除する金額が縮小されたこともあって32.8%に低下した(図25)。

図25 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合の推移(全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



### (2) 実収入は実質0.4%の減少

実収入は、1世帯当たり1か月平均621,357円で、前年に比べ実質0.4%の減少となった。また、可処分所得は517,275円で、実質で同水準となった。

実収入の内訳をみると、「世帯主収入」などが実質減少となった(表15)。



(3) 住宅ローン返済額の可処分所得に占める割合は依然として高水準

住宅ローン返済額(土地家屋借金返済)は、1世帯当たり1か月平均 99,413 円(年間約 120 万円)で、前年に比べ名目 2.4%の減少となった。

可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は、19.2%と前年(19.6%)に比べ 0.4 ポイント低下したが、依然として高水準となっている(図 26, 表 15)。

図 26 住宅ローン返済世帯における住宅ローン返済額の対前年名目増減率及び可処分所得に占める割合の推移(全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

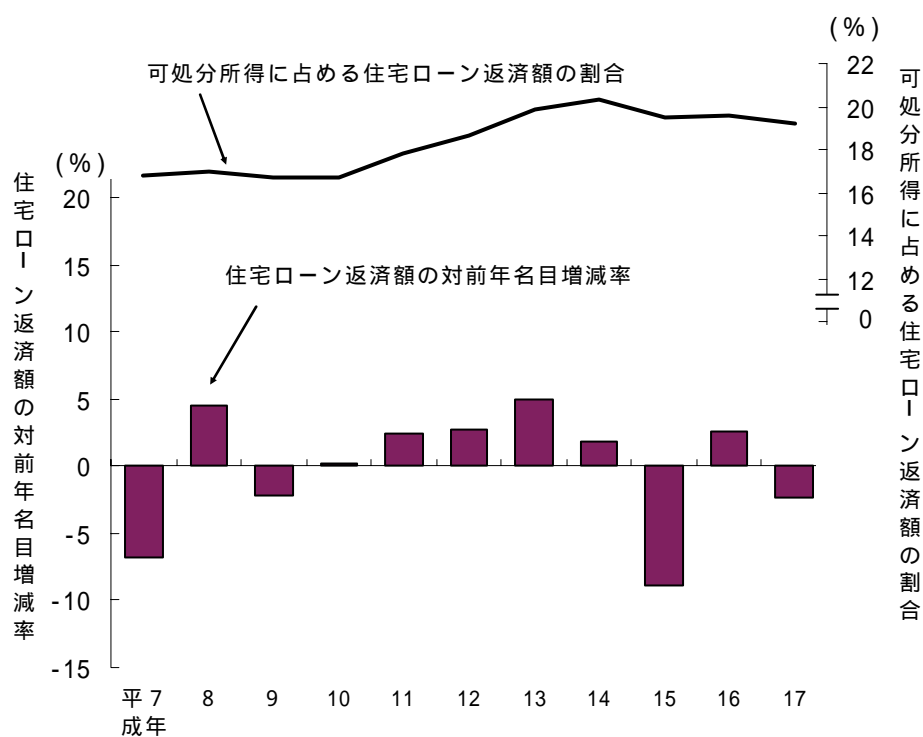


表 15 住宅ローン返済世帯の家計収支(全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

項 目	平成15年	16年	17 年		
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	構成比 (%)
世帯人員(人)	3.76	3.75	3.72	-	-
有業人員(人)	1.75	1.72	1.77	-	-
世帯主の年齢(歳)	45.9	46.1	46.0	-	-
実 収 入	615,669	626,294	621,357	-0.4	100.0
勤め先収入	591,765	600,739	596,714	-0.3	96.0
世帯主収入	512,411	517,514	502,719	-2.5	80.9
うち男性	503,586	505,828	494,820	-1.8	79.6
定期収入	420,774	430,455	415,449	-3.1	66.9
臨時収入・賞与	91,637	87,059	87,271	0.6	14.0
世帯主の配偶者の収入	71,305	73,273	82,481	13.1	13.3
うち女性	70,946	72,567	82,170	13.7	13.2
他の世帯員収入	8,048	9,952	11,514	16.2	1.9
事業・内職収入	3,217	4,273	2,641	-38.0	0.4
他の経常収入	9,464	10,509	10,003	-4.4	1.6
可処分所得	510,418	519,561	517,275	0.0	-
消 費 支 出	339,888	355,711	346,295	-2.2	100.0
食 料	75,747	76,255	75,063	-0.7	21.7
住 居	8,086	6,795	7,022	3.6	2.0
光熱・水道	22,961	23,257	23,350	-0.4	6.7
家具・家事用品	11,076	11,258	10,329	-6.1	3.0
被服及び履物	16,096	16,094	15,932	-1.7	4.6
保健医療	11,305	12,156	12,094	-0.1	3.5
交通・通信	48,253	54,920	51,456	-6.6	14.9
教 育	23,242	28,301	25,789	-9.5	7.4
教 養 娯 楽	35,709	37,615	37,346	0.2	10.8
その他の消費支出	87,413	89,062	87,914	* -1.3	25.4
交 際 費	26,533	26,272	25,180	-3.8	7.3
仕 送 り 金	11,908	12,546	12,040	* -4.0	3.5
非消費支出	105,250	106,733	104,082	* -2.5	-
土地家屋借金純減	92,862	100,085	98,668	* -1.4	-
土地家屋借金返済	99,288	101,813	99,413	* -2.4	@ 19.2
(控除)土地家屋借入金	6,426	1,728	746	* -56.8	-
平均消費性向(%)	66.6	68.5	66.9	** -1.6	-
黒 字 率(%)	33.4	31.5	33.1	** 1.6	-
金融資産純増率(%)	13.6	12.0	13.5	** 1.5	-

- (注) 1. \*印は名目増減率  
2. \*\*印は対前年ポイント差  
3. @印は可処分所得に占める割合  
4. 交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(4) 住宅ローン返済のある世帯の消費支出は住宅ローン返済のない世帯の1.08倍

二人以上世帯のうち勤労者世帯の消費支出について、住宅ローン返済の有無別にみると、住宅ローン返済世帯は1世帯当たり1か月平均 346,295 円で、住宅ローン返済のない世帯の 321,286 円を上回っている(表 16)。

表 16 住宅ローン返済の有無別実収入、可処分所得、消費支出及び平均消費性向の推移  
(全国・二人以上世帯のうち勤労者世帯)

	月平均額(円)								比率(倍)		
	住宅ローン返済世帯				住宅ローン返済のない世帯				住宅ローン返済世帯 住宅ローン返済のない世帯		
	実収入	可処分所得	消費支出	平均消費性向(%)	実収入	可処分所得	消費支出	平均消費性向(%)	実収入	可処分所得	消費支出
昭和60年	538,983	444,139	319,758	72.0	402,734	342,179	275,948	80.6	1.34	1.30	1.16
61	551,442	452,913	322,678	71.2	408,566	346,455	280,543	81.0	1.35	1.31	1.15
62	554,445	457,984	321,161	70.1	417,092	354,536	284,205	80.2	1.33	1.29	1.13
63	579,768	481,596	337,238	70.0	436,794	371,797	293,651	79.0	1.33	1.30	1.15
平成元年	596,043	498,487	343,575	68.9	448,846	385,289	303,783	78.8	1.33	1.29	1.13
2	633,799	524,495	367,456	70.1	470,196	401,903	315,092	78.4	1.35	1.31	1.17
3	677,822	562,476	390,760	69.5	493,573	421,685	326,104	77.3	1.37	1.33	1.20
4	689,038	567,521	395,818	69.7	512,258	435,083	335,097	77.0	1.35	1.30	1.18
5	675,836	556,631	389,174	69.9	523,384	443,005	340,093	76.8	1.29	1.26	1.14
6	679,533	567,824	383,833	67.6	517,628	442,971	339,571	76.7	1.31	1.28	1.13
7	679,494	564,487	379,252	67.2	521,396	444,742	336,207	75.6	1.30	1.27	1.13
8	704,071	583,052	390,500	67.0	526,167	448,114	335,184	74.8	1.34	1.30	1.17
9	704,354	579,334	387,316	66.9	546,970	460,657	344,516	74.8	1.29	1.26	1.12
10	697,879	580,337	384,566	66.3	533,841	453,202	337,876	74.6	1.31	1.28	1.14
11	666,890	555,896	368,472	66.3	529,585	448,710	335,275	74.7	1.26	1.24	1.10
12	653,751	545,541	360,029	66.0	515,638	437,582	332,507	76.0	1.27	1.25	1.08
13	646,093	538,700	358,893	66.6	504,501	428,445	324,490	75.7	1.28	1.26	1.11
14	646,240	536,575	355,412	66.2	486,031	411,714	318,925	77.5	1.33	1.30	1.11
15	615,669	510,418	339,888	66.6	479,373	405,786	319,904	78.8	1.28	1.26	1.06
16	626,294	519,561	355,711	68.5	480,217	406,421	318,537	78.4	1.30	1.28	1.12
17	621,357	517,275	346,295	66.9	477,265	403,935	321,286	79.5	1.30	1.28	1.08